

自営業主の減少率が、全国ワースト1位の富山県('07~'17年)

3/13
予算特別
委員会

本来の「地方創生」めざして 地域循環型経済への探求を

ひづめ県議が提言



富山県の自営業主の減少率('07~'17)

内訳	
農林業	△44%
製造業	△44%
卸・小売業	△37%
...	
合計	△32%

就業構造基本調査



畜産農家を訪れて、豚コレラ(豚熱)対策の現状や、新型コロナ対策などについて要望をうかがう(3/8 津本県議、境欣吾砺波市議らと)

豚熱の感染拡大で、県内でも畜産農家の離農が続いています。ひづめ県議は、ワクチン接種など豚熱対策費

知事も認めました。

中小零細企業や家族農業は、地域の貴重な宝です。しかし、総務省の就業構造基本調査によれば、県内の家族事業主の減少率32%は全国1位です(別表)。ひづめ県議の指摘を、石井

**家族事業主
10年間で32%減少**

国の「地方創生戦略」にもとづいて、県が計画を策定し5年が経過しました。新幹線開業効果や外国人観光客の増大などがあるものの、人口減少や地域活力低下などに歯止めはかかりません。一方で、中小企業や農林水産業の力を引き出し、利益を地域に還元する「地域循環型経済」の探求が全国に広がっています。

**「とやま未来創生戦略」の
5年間で振り返って**

3月13日の予算特別委員会ではひづめ県議は、①新型コロナ対策、②ジェンダー平等への課題とともに、③「地方創生」と地域循環型経済について取り上げました。

2018年度の地元産の野菜・果物の活用は461トンにとどまり、4年連続で減少。一方、滑川市では、昨年12月時点で、市内産割合が過去最高の65%になりました。専門職員を配置し、学校給食用食材を栽培する農家の意欲が広がっています。教訓を広げることが重要です。

学校給食における地産地消も大切です。2018年度の地元産の野菜・果物の活用は461トンにとどまり、4年連続で減少。一方、滑川市では、昨年12月時点で、市内産割合が過去最高の65%になりました。専門職員を配置し、学校給食用食材を栽培する農家の意欲が広がっています。教訓を広げることが重要です。

**学校給食における
「地産地消」を**

地域の産業を元気にすることが大切です。2015年の観光庁調査によれば、観光事業所の地元市町村での食材やサービスの調達率は、全国平均で19.4%。富山市26%、金沢市47.2%に対し、高山市は73%にのぼります。注目すべき高さです。観光交通振興局長も「新観光プランのなかで検討したい」と答弁しました。

**観光業における
「地元調達率」を重視して**

豚熱の感染拡大で、県内でも畜産農家の離農が続いています。ひづめ県議は、ワクチン接種など豚熱対策費

**豚熱(豚コレラ)対策など
県内畜産農家への支援を**

県内の中小企業への発注率は、2018年度は66.5%です。福井県90.4%、石川県86.4%と比べても、少なくなっています。工事の発注は88%ですが、物件調達は46%、役務調達は38.4%となっています。

県の県内中小企業への発注率は、2018年度は66.5%です。福井県90.4%、石川県86.4%と比べても、少なくなっています。工事の発注は88%ですが、物件調達は46%、役務調達は38.4%となっています。

**中小企業への発注率
富山県は北陸で最低**

用に対する支援、県産豚肉の学校給食への使用拡大など、県からの支援を要望しました。

**県内観光業への地元調達のための支援を要望
(2019年8月立山黒部アルペンルートで現地調査)**



新年度県予算案

3/24
本会議

消費税増税対策もなく、 小中学校教職員も減らす

日本共産党・津本県議が反対討論

日本共産党は、2020年度県一般会計予算案の問題点として、主に次の点を指摘しました。

- ①消費税増税による景気後退を軽視し、県民の暮らしの負担軽減や福祉充実の視点が薄いこと。
- ②教職員の多忙化が深刻なのに、小中学校の教職員定数を32人減らすこと。

③水道水に使われていないのに境川ダム建設費が、西部4市の水道料に上乗せされていること。

④庄川の治水にとって利賀ダム建設の効果はきわめて限定的であり、ダム湖の建設は地滑り対策にも逆行すること。

3/24本会議では、社民党も反対討論をしました。

県土整備
観光委員会
2/21.3/23

ひづめ県議は、住民への丁寧な説明と、事業の進捗を求めました。

富山市南部地域を流れる冷川。浸水被害がたびたび発生し、住民とともに赤星ゆかり富山市議などが、県に繰り返し対策を求めてきました。県が新年度、新たな改修計画を実施することになり喜ばれています。

**冷川の新たな治水対策
住民に丁寧な説明を**

ひづめ県議は2回の常任委員会で、①JR西日本による、あいの風とやま鉄道との乗り継ぎ廃止、②氷見線・城端線のLRT化、③冷川の新たな治水対策、④県営住宅の入居者負担の軽減—について質問しました。

3/24
請願意見書

政府が今国会に提出予定の種苗法改正案。自由に行われていた農家の種取りのうち、登録品種については「許諾性」にする内容です。種の生産を企業利益の対象にしようとするもので、県議会にも反対の請願が寄せられました。

「自家増殖を原則禁止する種苗法改正についての意見書」

富山と東京の生活費は大差なのに、最低賃金は東京都1,013円(時給)、富山県は848円です。中小企業に支援しながら、最低賃金引き上げと、地域間格差の解消を求めました。

「最低賃金引上げと中小企業支援を求める意見書」

日本共産党が提案した2本の意見書です。自民党、公明党は反対しました。

県営住宅の老朽化が進んでいます。下水管のつまりが多発し、県が業者による「高圧洗浄」を入居者負担で実施するよう求めていること、入居者から疑問の声があがっています。県の責任で管理、清掃するよう求めました。

**県営住宅
下水管の大規模清掃は
県の責任で実施を**